

Q. 農業の将来ビジョンは？

Q. ポイントカードに付加価値を



**質問** 本町は基幹産業を農業と位置付け、特に産出額の72%を占める稲作に力を入れているが、農業就業者の大幅な減少ならびに高齢化、新規就農者不足、米価下落による農業所得の減少など課題が山積みである。本町における農業の将来について町長のビジョンを示していただきたい。



岩木 雅徳 議員

新十津川町の基幹産業の将来について

**町長** 本町の農業は、全道でも屈指の米どころとしてその評価を得ているが、残念ながら米の需要は少子高齢化、食生活の多様化により先細りの状態になっている。しかしながら「米」は国民食生活においてかけがえのないものであり、その需要は安定したものであると考える。本町の農業の基本的な方向性は、気象、土地条件の優位性を生かし、今後とも水稲を基幹作物として位置付けたい。

今後は、より販売力を高めていくために、実需者ニーズに応える高水準の品質、数量の確保がポイントになってくると思われるため、生産者は常に消費者の目線にたって意識していくことが必要と考えます。一方、畑作、園芸ともに重点振興作物を選定し、水稲以外の作物でも収益の上がる安定した農業経営が確立されるように進めていきたい。本町の農業振興を図っていくためには、農業者の理解と各関係機関の協力が不可欠であり、農業者がより有利な条件で対策に取り組めるよう今後とも努力していく。

ポイントカードの更なる付加価値について

**質問** 商工会発行のポイントカードに様々な活動をしている団体をバックアップする支援金を付帯させ、活動資金の一部に活用していただける工夫をすることにより、町内購買力促進の要因となり商工業者の活性化にも寄与すると思うが、町長のお考えを伺いたい。

**町長** 本町商店街の状況は、低迷を続けている地域経済に加え、周辺都市部の大型商業施設やスーパー等への購買流出のため、町内商店街での消費や町民の購買力の低下傾向に歯止めがかかっていない状況にあると認識している。

ポイントカード事業は、町内消費者の流出防止と魅力ある商店街づくりに一定の成果を挙げているものと考えている。

現在、町の子ども応援プランの中で、子どもを持つ世帯の経済支援と商工会振興を図るため「買い物パスポート」事業の実施を検討している。また、北海道においても「だ

さんこ・子育て特典制度（仮称）」の導入を道内全市町村での実施を目指している。



△商工会発行の「とくとつぷカード」

商工会で実施しているポイントカード事業は、全世帯を対象として発行していることから、様々な付加価値を付けることにより、カードに対する消費者の関心が高まり、利用が増大し、結果的に町内での購買力向上が推進され農業者の活性化に寄与するものと考えている。消費者に対する特典内容の充実やカード利用のための積極的なPRに努められ、魅力あるポイントカード事業に取り組まれることを期待する。